

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 醜

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 新田 健二

TEL 03-6253-5720

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	171,797	△2.6	9,322	△18.4	10,147	△18.2	5,596	△8.6
21年3月期第3四半期	176,384	—	11,427	—	12,407	—	6,124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	50.42	—
21年3月期第3四半期	55.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	182,294	136,492	74.6	1,224.91
21年3月期	185,635	133,623	71.7	1,199.04

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 135,961百万円 21年3月期 133,089百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
22年3月期	—	12.50	—		
22年3月期 (予想)				12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,800	△1.7	13,400	△14.6	14,450	△14.4	8,000	△9.0	72.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	115,000,000株	21年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,003,354株	21年3月期	4,003,162株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	110,996,737株	21年3月期第3四半期	110,996,846株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および業績予想の具体的内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月1日～12月31日、以下同様）におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした業績の回復や、政府の景気対策により個人消費の一部に持ち直しはあったものの、依然として低い水準で推移しており、引き続き厳しい状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましても、景気低迷に伴い企業の経費削減の動きが一層顕著となり、需要量の減少や価格の下落が進むなど、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底し、グループ総合力を活かした企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、物流改革をはじめとした事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期（平成20年4月1日～12月31日、以下同様）に比べ売上高は2.6%減の1,717億円、営業利益は18.4%減の93億円、経常利益は18.2%減の101億円、四半期純利益は8.6%減の55億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,339億円 (対前年同四半期 3.0%減)

ビジネスフォームでは、企業の事業再編による帳票改訂の取り込みや周辺印刷物の拡販を推進しましたが、経費節減による需要量の減少などにより前年を下回りました。

DPSでは、政府の景気対策関連需要などに対応し、通知業務の周辺領域に受託範囲を広げましたが、景気後退による通知物の低価格化や価格競争の激化、販促系通知物の減少により前年を下回りました。

商品事業 売上高 378億円 (対前年同四半期 1.2%減)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販しましたが、企業の経費節減により微減となりました。事務機器関連等につきましては、設備投資抑制の影響をうけ前年を下回りました。

区分	前年同四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	138,048	78.3	133,912	77.9	△4,136	△3.0	183,519	77.8
(内DPS)	(58,495)	(33.2)	(57,646)	(33.6)	(△849)	(△1.5)	(77,559)	(32.9)
商品事業	38,335	21.7	37,884	22.1	△451	△1.2	52,375	22.2
計	176,384	100.0	171,797	100.0	△4,587	△2.6	235,895	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は33億円減の1,822億円、負債合計は62億円減の458億円、純資産合計は28億円増の1,364億円となりました。この結果、自己資本比率は74.6%となりました。

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億円減少し、296億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ31億円増加し85億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益97億円、減価償却費64億円、売上債権の減少額19億円、支出においては仕入債務の減少額15億円、法人税等の支払額69億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて15億円減少し72億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出62億円、投資有価証券の取得による支出13億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて4億円増加し35億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円、長期借入金の返済による支出6億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の業績については予想通りに推移しており、平成21年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,451	29,697
受取手形及び売掛金	41,859	43,797
有価証券	2,428	2,426
商品及び製品	9,535	10,074
仕掛品	1,224	1,102
原材料及び貯蔵品	2,222	2,379
繰延税金資産	1,117	2,221
その他	4,336	2,970
貸倒引当金	△174	△200
流動資産合計	90,001	94,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,084	48,999
減価償却累計額	△23,890	△23,774
建物及び構築物(純額)	24,193	25,224
機械装置及び運搬具	70,859	71,521
減価償却累計額	△55,440	△54,467
機械装置及び運搬具(純額)	15,419	17,054
工具、器具及び備品	10,895	11,891
減価償却累計額	△9,193	△9,810
工具、器具及び備品(純額)	1,702	2,081
土地	21,642	21,639
リース資産	306	23
減価償却累計額	△160	△4
リース資産(純額)	145	18
建設仮勘定	3,603	987
有形固定資産合計	66,707	67,005
無形固定資産		
その他	2,763	2,646
無形固定資産合計	2,763	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	13,299	12,000
繰延税金資産	2,644	2,515
その他	7,015	7,135
貸倒引当金	△139	△137
投資その他の資産合計	22,821	21,513
固定資産合計	92,292	91,166
資産合計	182,294	185,635

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,396	28,007
短期借入金	373	455
1年内返済予定の長期借入金	760	825
設備関係支払手形	1,737	1,798
未払法人税等	379	3,415
賞与引当金	2,160	4,087
役員賞与引当金	51	87
工事損失引当金	6	—
その他	10,013	9,106
流動負債合計	41,879	47,785
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	440	978
退職給付引当金	2,745	2,354
役員退職慰労引当金	316	395
繰延税金負債	131	157
その他	89	141
固定負債合計	3,922	4,226
負債合計	45,801	52,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	120,611	117,789
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	136,714	133,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	△154
為替換算調整勘定	△634	△649
評価・換算差額等合計	△753	△804
新株予約権	57	81
少数株主持分	473	453
純資産合計	136,492	133,623
負債純資産合計	182,294	185,635

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	176,384	171,797
売上原価	136,260	135,246
売上総利益	40,124	36,550
販売費及び一般管理費	28,696	27,228
営業利益	11,427	9,322
営業外収益		
受取利息	117	70
受取配当金	271	135
負ののれん償却額	92	—
持分法による投資利益	54	38
受取技術料	269	252
その他	394	426
営業外収益合計	1,200	923
営業外費用		
支払利息	30	32
為替差損	65	38
その他	125	27
営業外費用合計	220	98
経常利益	12,407	10,147
特別利益		
固定資産売却益	0	317
その他	0	23
特別利益合計	1	340
特別損失		
固定資産除却損	—	346
投資有価証券評価損	1,404	209
事業整理損	—	142
その他	247	9
特別損失合計	1,651	707
税金等調整前四半期純利益	10,757	9,780
法人税、住民税及び事業税	3,933	3,233
法人税等調整額	699	924
法人税等合計	4,632	4,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	25
四半期純利益	6,124	5,596

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	60,210	57,774
売上原価	46,686	45,508
売上総利益	13,523	12,266
販売費及び一般管理費	9,777	9,079
営業利益	3,746	3,186
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	23	20
負ののれん償却額	74	—
持分法による投資利益	29	17
受取技術料	—	50
その他	229	84
営業外収益合計	381	196
営業外費用		
支払利息	16	7
為替差損	62	58
その他	111	6
営業外費用合計	190	72
経常利益	3,937	3,310
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	0	△0
特別利益合計	0	△0
特別損失		
固定資産除却損	—	167
投資有価証券評価損	1,147	108
事業整理損	—	△20
その他	35	5
特別損失合計	1,182	260
税金等調整前四半期純利益	2,754	3,049
法人税、住民税及び事業税	283	282
法人税等調整額	853	1,004
法人税等合計	1,136	1,287
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,616	1,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,757	9,780
減価償却費	6,088	6,451
固定資産除却損	—	346
固定資産売却損益(△は益)	—	△317
負ののれん償却額	△92	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,404	209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,658	△1,927
受取利息及び受取配当金	△388	△205
支払利息	30	32
持分法による投資損益(△は益)	△54	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	488	391
売上債権の増減額(△は増加)	△434	1,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,194	568
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,662	△1,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	378	△292
その他	2,211	23
小計	10,922	15,296
利息及び配当金の受取額	417	233
利息の支払額	△31	△32
法人税等の支払額	△5,972	△6,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,337	8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95	△156
定期預金の払戻による収入	65	141
有価証券の売却による収入	16	—
有形固定資産の取得による支出	△8,140	△6,272
有形固定資産の売却による収入	2	438
投資有価証券の取得による支出	△1,645	△1,395
投資有価証券の売却及び償還による収入	319	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	584	—
貸付金の回収による収入	195	3
その他の支出	△2,624	△973
その他の収入	2,555	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,766	△7,215

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△48
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△186	△603
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△3,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,529	△2,243
現金及び現金同等物の期首残高	29,928	31,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,398	29,644

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,048	38,335	176,384	—	176,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	357	1,121	1,479	(1,479)	—
計	138,406	39,457	177,864	(1,479)	176,384
営業利益	10,918	1,531	12,450	(1,022)	11,427

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,912	37,884	171,797	—	171,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	1,068	1,454	(1,454)	—
計	134,298	38,952	173,251	(1,454)	171,797
営業利益	8,465	1,863	10,328	(1,006)	9,322

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 印刷事業………加工の製造設備をもって生産される各種製品
(2) 商品事業………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,006百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の印刷事業の営業利益は26百万円減少しており、商品事業の営業利益は43百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う営業利益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)に記載のとおり、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、各セグメントに与える影響額は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

6. その他の情報

該当事項はありません。